

2026 年の再生可能エネルギー政策の課題
～続く太陽光の増加と強まるサプライチェーンにおける特定国集中～
<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
クリーンエネルギーユニット 再生可能エネルギーグループ
二宮 康司 大川寛之

2026 年には世界の発電量シェアで再エネが首位になる可能性が高い

1. 世界の発電量に占める再エネのシェア（水力含む）は 2026 年には 36%程度まで拡大する見込み。これまで最大だった石炭を抜いて再エネが初めて首位となる可能性が高い。太陽光と風力を合計した自然変動電源（VRE）シェアも 2 割近くまで拡大する見込みで、高シェアの VRE を統合するための電力系統の柔軟性確保の取組みが中長期的な課題として現実味を増す。

2026 年の世界の再エネ発電容量の増加は 690GW/年の見込み

2. 再エネ発電量シェア増加をもたらすのが毎年の再エネ発電容量の急増である。2024 年は 680GW/年、2025 年は 750GW/年と年間増加の最大記録を更新し続けたが、2026 年も 2024 年と同水準の 690GW/年の増加となる見込み。対前年増加率は 2024 年 16%、2025 年 15%に対し、2026 年 12%と鈍化するが依然として高水準である。
3. 2025 年 5 月に最大市場である中国の再エネ支援政策に大きな変更があり、従来の固定価格買取から入札と市場売電を前提とした CfD（差金決済）制度へ移行した。これは再エネの市場統合を目指した政策変更である。2025 年前半に旧制度下での駆け込み稼働が急増し、この反動が 2026 年の世界の再エネ発電容量の増加鈍化をもたらす。政策変更による調整局面に入った中国だが 2026 年以降も新制度の下で少なくとも同年水準の増加を継続する見込み。

世界の再エネ発電容量増加の 8 割が太陽光で占められる状況が 2026 年も続く

4. 2026 年の世界の再エネ発電容量増加の 8 割近くが太陽光で占められ、2020 年以降顕著となった太陽光への一極集中が続く。中国製太陽光パネル価格が低下しインフレ下でも太陽光の発電コスト低下が進行したことや許認可取得が比較的容易で設置が迅速なこと等によって世界的に普及が進んだ。中国での増加が中心だが、それ以外の国での増加も中国製品に依存した形での拡大となる。他方、中国以外での生産の割合が比較的高い風力は、特に洋上風力へのコスト上昇の影響が大きく増加が鈍化し、太陽光と明暗が分かれる。
5. 2023 年以降に顕著となった世界の再エネ発電容量増加のほぼすべてが自然

変動電源（VRE：太陽光＋風力）で占められる状況は 2026 年も続く（2026 年は 96%）ため、世界の電力システムへの VRE の流入が一段と進む。

再エネ導入の 6 割を中国が占める一方米国は鈍化、代わってインドが欧州に次ぐ世界 3 位の再エネ市場に躍進

6. 世界の再エネ発電容量年間増加量に占める中国のシェアは 2026 年にも 57% と世界の大半を占めるトレンドを維持する。上述した 2025 年の政策変更により調整局面に入るが、2026 年も 16%/年の増加で他市場を圧倒する。同様に、大きな政策変更のあった米国では鈍化傾向が 2026 年から見え始めるが顕著な影響は 2027 年以降になる見込み。インドは太陽光の導入が加速しており、米国に代わって欧州に次ぐ世界 3 位の再エネ市場となる可能性が高い。
7. 先進国は 2026 年も中国の 4 割ほどの市場規模を維持するが増加率は 8%/年水準で鈍化傾向となる。対照的に、中国を除く途上国は 12%/年で増加しており、2026 年には先進国の 8 割程度の規模まで市場を急速に拡大させる。

日本の再エネ発電容量は 2026 年に 6GW/年程度の増加見込み

8. 30MW 以上の大型水力を除く再エネ発電容量は 2026 年度末には 117GW に達し、この定義での再エネの 2026 年度の発電量は 231TWh となる。これに 30MW 以上の大型水力を含めると、2026 年度の総発電量に占める再エネシェアは 26%となる見込み。
9. 日本の 2026 年度の再エネ導入量は前年度と同水準の 6GW/年程度の増加となる見込み。年間増加率は 2014 年度の 34%をピークに 2026 年度の 6%へと鈍化する。第 7 次エネルギー基本計画における 2040 年度総発電量での再エネのシェア 40～50%の目標達成には現状から一層の導入拡大が求められる。

2026 年の再エネ導入拡大に伴う課題

10. 2026 年の、世界に共通する再エネ導入に伴う課題としては、再エネ発電サプライチェーンにおける特定国への供給集中、競争激化と価格低下による太陽光パネル製造事業者の経営不安定化、インフレ等による洋上風力コスト上昇、再エネ急増に対応した電力系統未整備を起因とする系統混雑・出力制御の増加、高シェア VRE に対応するための系統柔軟性の確保、地域との合意形成難航、許認可遅延による再エネ開発の遅延・コスト上昇等が挙げられる。
11. 2026 年に日本が直面する課題としては、環境インパクト等の持続可能性への影響懸念による再エネの社会的受容性の低下、再エネ開発適地の減少、系統制約による接続待ち、FIT に依存した再エネビジネスモデルからの脱却と自立化、膨大なポテンシャルを有する洋上風力開発から事業者撤退と開発遅延、系統制約による混雑、接続待ち、出力制御の増加等が挙げられる。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp